

派遣報告書

氏名 秋野 有紀

派遣先 ドイツ（ヒルデスハイム）

派遣期間 平成24年11月20日 ～ 平成24年11月26日（7日間）

研究の概要

本研究は、自治体を主要な拠点とする従来の地方割拠的な文化振興の枠組みを見直すことを目的としたものである。財政難を背景に日本でもドイツでも、自治体がその地域にある文化施設を各々管理・維持する、という従来の手法には今日、動揺が見られる。

この問題を解決するために、日独の文化政策の現状を分析し、国家レベルの文化政策、州・自治体レベルの文化政策、民間の文化活動の側面から比較検討した。それに加えて、ドイツにおける〈文化（Kultur）〉概念の生成と、日本における「文化」概念の登場の過程を分析し、政策の前提となっている「文化」の概念の意味内容が、戦後の両国の文化政策に対する理解の仕方に決定的な影響を及ぼしたことを明らかにした。

成果及び今後の課題

2012年11月下旬にドイツ・ヒルデスハイム大学ドマーネ・マリエンブルクで開催された国際シンポジウム「Kultur im Spiegel der Wissenschaften」のパネルディスカッション（11月23日）においてこの研究を発表した。すべての人が参加できるような文化活動のあり方を戦後一貫して政策目標として掲げてきたドイツのパネリスト達からは、日本の「習い事文化」の経済規模や、それに参加する住民割合の高さに関心が寄せられた。それとは対照的に、プロのアーティストを養成するための社会的な基盤の整備や投資規模に関しては、従来からしばしば指摘されてきたように、日本の手法の更なる改善の余地が指摘された。ただしドイツも、公立劇場の維持にかかる莫大な予算に比して、次世代を担うアーティストへの支援や住民による文化活動への公的な支援に関しては制度の脆弱性が指摘されており、従来と同様の規模でプロのアーティストの活動を支える制度（公立劇場など）ばかりを維持していくことには多方面から疑問を投げかけられている。そのため日本においてはこれまで、日本が独仏英米などの劇場制度から学ぶ、という姿勢で研究が蓄積されてきたものの、芸術文化を支えるに当たって非常に対称的な歴史、制度を形成してきた日本とドイツとの詳細な制度比較と現状分析とを通じて、両国の政策の成果をより綿密に分析し、ドイツに対して具体的な制度改革の必要性を政策論として提示していくことが、今後の研究課題となる。